

編集規程

1. センターの紀要『職業教育学の探求』は、年1回(4月30日)、発行する。

2. 投稿は誰にも開かれたものとする

3. 投稿のジャンル

職業教育やそれに関連する論文、研究ノート、資料などを掲載する。〔論文〕は先行研究の丹念な分析、的確な方法に基づく詳細な調査・研究によって学術の世界に新たな知見を切り開く著作を、〔研究ノート〕は研究成果を有意に取りまとめ、広く読者に提供する、学術的価値をもった論稿を意味する。原稿の分量は、表題・図表・写真等も含めて、本誌刷り上がりで、下記の通りとする。規程頁数を超えた原稿は受理しない。〔論文〕、〔研究ノート〕、〔資料〕：10頁以内

4. 投稿原稿は、別に定める「執筆要綱」によるものとする。

5. 投稿原稿は、編集委員会による査読を行う。可能な限り2ヵ月以内に掲載の採否を決定し、投稿者に結果を通知する。

6. 投稿原稿はデジタル原稿、電子メールで送信することを基本とする。所定のフォーマットを使用して、完成原稿として投稿することとする。

7. 原稿の送付先は、編集委員長とする。そのメール・アドレスは、

e-yokoyama@nagoya-su.ac.jp とする。

8. 投稿された原稿は返却しない。

9. 和文・他言語にかかわらず、原稿の二重投稿を認めない。

10. 本誌に掲載された論文等の著作権はセンターに所属する。それを他の著作に転載する場合には、事前に編集委員会の許可を得る。

投稿要領

1. 原稿は、横書き・文末注記方式、句読点は「、」「。」とし、ワープロ原稿を原則とする。

2. 句読点を含めて1画1字(全角)、欧文・数字は1画2字(半角)とする。

3. 原稿の文頭には、表題と氏名・所属を明記する。表題、氏名、所属、要旨、5つ以内のキーワードの順に明記し、それぞれ英文を併記する。但し、英文要旨(Abstract、250words程度)は最後に記す。題目(12pt.)、執筆者氏名(12pt.)、および節、項のタイトル(10.5pt.)はMS UI Gothic、本文(10.5pt.)および注(10pt.)などはMS明朝体を用いる。欧文はTimes New Romanを用いる。

4. 文献を引用する場合を除き、「常用漢字表」・「現代仮名遣い」・「外来語の表記」を用いることを原則とする。

5. 図表・写真等は、必要最小限に精選し、図1・表1・写真1のように順番を記し、典拠を明記する。説明文を併記することができる。製版の関係でオリジナルの提出を求める場合がある。

6. 年紀は、西暦を使用することを原則とし、必要に応じて、和暦をカッコ書きで併記する。

例：1990(平成2)年

7. 引用文は、「」で括ること。ただし、それが本文で3行(おおむね70字)を越える場合は、「」で括らず、改行して本文より2字下げて書くこと。

8. 引用・参考文献の記載は、以下の書き方を原則とする。

(1) 初出の場合

書籍の場合

1) 編・著者(訳者)『書名』(発行所、発行年)、引用頁。

2) 著者(訳者)「篇・章名」(編者・監修者等『書名』発行所、発行年)、引用頁。

雑誌(逐次刊行物)の場合 著者(訳者)「論文表題」(『雑誌名』巻・号数、発行所、発行年)、引用頁。

(2) 再出の場合

a. すぐ前に同じ引用文献のある場合 例：同上、75頁。

b. それ以外は、前掲論文、頁。

(3) 外国書籍の場合 著者名(名)のイニシャル(フルネームも可)、著者名(姓)、書名(イタリック)、版数(初版は版数を省略)、出版地(出版社は略すも可)、年、頁。

例：S. Pollard, *The Development of the British Economy*, 2nd

ed., London: Arnold, 1969, p. 51.

複数の著者の場合は全員の著者名を記し、再出の場合は筆頭著者名を記し以下略記号(et al) 編著の場合は、「ed.」 雑誌論文の場合は、

“論文名”、雑誌名(イタリック) 引用頁が複数にわたる際はpp. 例：N. Kaldor and J. Mirrlees,

“A New Model of Economic Growth”, *Review of Economic Studies*, No. 29, 1962, pp. 53-54.

再出の場合

a. すぐ前に同じ引用文献のある場合 例：Ibid.,

p. 75.

b. それ以外 例：Pollard, Ibid., p. 75. Pollard

et al., *The Development of the British Economy*, p. 75.

(4) 同じ著者の引用書籍が複数の場合 著者名、論稿名（冒頭語）、出版年と略記しその後に引用ページ（欧文書の場合も同じ）

(5) ホームページの引用に際しては、サイト名、URL、検索（閲覧）年月日を明記する。

9. 注記による引用文献以外の参考文献は記載しない。

10. 引用番号の自動割り付け機能を利用しない。

11. その他

注は、右肩に（ ）なしの小数字を入れ、本文の最後一括して掲載する。本文中の見出しが2行以上にわたる時は、2行目を1マスあける。